

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	地域げんき商品券事業	①地域活性化と商品券事業を通して物価高騰に対する食料品の支援をする。 ②商品券の発行事業 ③事業費 計70,625,000円 商品券1人あたり25,000円×2,765人=69,125,000円 商工会への委託料1,500,000円(事務費+印刷製本費) ④全住民	R7.12	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	まめな暮らし応援商品券事業	①物価高騰が続く中で、地域活性化と住民を支援する。 ②商品券の発行事業 ③事業費 計29,740,000円 商品券1人あたり10,000円×2,854人=28,540,000円 商工会への委託料1,200,000円(事務費+印刷製本費) 交付限度額を超えている部分(C)26,307千円のうち21,771千円については令和6年度実施計画に記載し翌償承認済。残額4,536千円は一般財源で対応。 ④全住民	R7.5	R7.12
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世帯応援給付金支給事業	①物価高騰が続く中で、子育て世帯の住民を支援する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費 ③事業費3,433千円 村内在住18歳以下対象(高校生まで) 309人×10,000円=3,090,000円、事務費343千円(人件費を含まない) ④子育て世帯	R7.9	R8.3
4	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	物価高騰対応非課税世帯等支援事業	①物価高騰が続く中で、低所得世帯への支援をする。 ②住民税非課税世帯・均等割世帯への給付金及び事務費 ③事業費 計8,659千円 低所得世帯・均等割世帯 421世帯×20,000円=8,420,000円、事務費239千円(人件費を含まない) ④住民税非課税世帯・均等割世帯	R8.1	R8.3